

十和田市告示第 17 号

下記の工事について、簡易型一般競争入札を実施するので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 6 第 1 項の規定により、次のとおり公告する。

令和 3 年 2 月 15 日

十和田市長 小山田 久

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 工事番号 (商観) 第 14 号
- (2) 工事名 (仮称) 地域交流センター舞台設備工事
- (3) 工事場所 十和田市稲生町 1 4 6 番 1 ほか 地内
- (4) 工期 契約締結の翌日から 令和 4 年 3 月 22 日 まで
- (5) 工事の種別 機械器具設置
- (6) 工事概要 (仮称) 地域交流センター 新築
 - ・鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)
 - ・地上 1 階建て
 - ・床面積 1,058.37㎡に係る舞台設備工事
- (7) 予定価格 97,680,000 円 (消費税及び地方消費税の額を含む。)
- (8) 本件は、低入札価格調査制度の対象となる入札です。
- (9) 前金払 工事の請負代金額が 500 万円以上である場合 有り
- (10) 中間前金払または部分払
工事の請負代金額が 1,000 万円以上かつ工期が 150 日を超える場合 有り

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項各号の規定する者に該当しないこと。
- (2) 建設業法 (昭和 24 年法律第 100 号) 第 3 条の規定に基づくこの工事の種別に対応する建設業の許可を受けていること。
- (3) 十和田市建設業者指名停止要綱 (平成 17 年 1 月 1 日制定。以下「要綱」という。)に基づく指名停止期間中でないこと。
- (4) 十和田市建設工事請負業者指名選定規則 (平成 17 年十和田市規則第 76 号) 第 5 条の規定に基づく令和 2 年度の有資格者名簿の機械器具設置の格付が A 級であり、かつ、最新の経営事項審査結果に係る機械器具設置の総合評定値が 800 点以上であること。
- (5) 平成 22 年度以降に国又は地方公共団体が発注する工事において、1 件の契約金額が 5,000 万円以上の舞台設備工事 (舞台機構工事、舞台照明工事、舞台音響工事のいずれか) を単独又は共同企業体代表者として施工した実績があること。
- (6) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと (手続開始の決定後、市長が入札参加資格審査の再認定をした者を除く。)
- (7) 次のいずれにも該当する監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できること。
 - ア この工事に対応する国家資格等を有する者
 - イ 当該入札参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者。この場合において、恒常的な雇用関係とは入札日及び開札日以前に 3 か月以上の雇用関係があることをいう。

3 参加申請

(1) 入札参加希望者は、次に掲げる申請書及び関係書類1部を提出し、入札参加資格を有することについて市長の確認を受けること。

ア 十和田市簡易型一般競争入札参加資格確認申請書

イ 配置予定技術者調書

① 記載した技術者の技術検定合格証明書の写しなどの資格等を確認できる書類を添付すること。

② 入札参加希望者と配置予定技術者との間に直接的かつ恒常的な雇用関係があることを確認できる書類の写しを添付すること。

ウ 施工実績調書（2-(5)で示す施工実績を記載すること。）

エ 技術者配置状況表

オ 本入札に係る建設業許可の写し

カ 経営事項審査結果通知書の写し

(2) 提出先 管財課契約係

(3) 受付期間 令和3年2月15日（月）～令和3年2月25日（木）
（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。）

(4) 受付時間 午前9時から午後5時までとする。

(5) 提出方法 事前に電話連絡の上、持参又は郵送で提出するものとする。郵送の場合は、受付期間内に管財課契約係に必着とする。（電話 0176-51-6714）

(6) その他

ア 申請書等の作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された申請書等は、返却しない。

ウ 提出された申請書等の差し替えは、原則として認めない。

エ 申請書等の内容について、別途その内容を聴取することがある。

オ 申請した配置予定技術者は、死亡、傷病または退職等、やむを得ない場合のほか変更できない。入札日までに配置予定技術者を配置できなくなったときは、入札を辞退すること。契約締結の際、配置予定技術者を配置できない場合、指名停止となることがある。

4 入札参加資格の確認

(1) 入札参加資格の確認は、申請書等の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は、令和3年3月1日（月）までに決定し、入札参加資格がないと認められた者には、同日付けで十和田市簡易型一般競争入札参加資格確認通知書を郵送し、FAXによる通知も行う。入札参加資格があると認められた者には、FAXで連絡する。

入札参加資格がないと認められた者は、入札参加資格がないと認めた理由について、次に従い、書面（様式は任意）により説明を求めることができる。

ア 提出先 総務部管財課 契約係

イ 提出期限 令和3年3月2日（火）

ウ 提出方法 書面は持参により提出すること。郵送等によるものは受け付けない。

(2) 市長は、説明を求められたときは、説明を求めた者に対し書面により速やかに回答する。

(3) 入札参加資格があると認められた者が、入札（開札）日までの間に次に掲げるいずれかに該当することとなったときは、入札参加資格を喪失し、入札に参加することができない。この場合には、その旨理由を付して通知する。

ア 入札参加資格の要件を欠いたとき。

イ 申請書又は関係書類に虚偽の事項を記載していることが明らかとなったとき。

ウ 入札に参加させることが、著しく不相当と認められるとき。

5 設計図書の貸与

(1) 連絡先 設計図書の貸与を希望する場合は下記まで電話連絡すること。
総務部管財課契約係 電話 0176-51-6714

(2) 期間 令和3年2月15日～令和3年2月25日
（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。）

(3) 時間 午前9時から午後5時まで

6 設計図書に対する質問

(1) 設計図書に対する質問がある場合は、質問書（様式は任意）をFAXにより提出すること。

ア 提出先 商工観光課 FAX 0176-22-9799

イ 期間 令和3年2月15日（月）～令和3年3月1日（月）
（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。）

ウ 時間 午前9時から午後5時まで

エ 提出方法 FAXにより提出するものとする。

(2) 質問への回答 令和3年3月5日（金）までにFAXで質問者へのみ回答する。

7 入札及び開札の期日、時間及び場所

(1) 期日 令和3年3月11日（木）

(2) 時間 午前10時40分

(3) 場所 十和田市役所 本館2階会議室

8 入札方法等

(1) 入札書 入札参加資格確認後、郵送により提出するものとする。

(2) 宛先 〒034-8799 日本郵便十和田郵便局留 十和田市総務部管財課

(3) 到着期限 令和3年3月9日（火） 必着

(4) 郵送方法 一般書留、簡易書留のいずれかによる。

(5) 入札執行回数は、1回とする。

(6) 入札書は市の指定するものとする。

(7) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 契約金額の10分の1以上の金額を納付するものとする。ただし、履行保証保険契約又は公共工事履行保証契約を締結した場合は、契約保証金を免除する。また、銀行若しくは市長が確実と認めた金融機関の保証又は保証事業会社の保証をもって、契約保証金の納付に代えることができる。

10 入札の辞退

入札を辞退する場合は、入札（開札）までに郵送又は持参により入札辞退届を提出すること。ただし、郵送の場合は、入札（開札）日前日必着とする。

11 工事費内訳書

(1) 入札書の提出に際し、入札金額の根拠となった工事費等を記載した工事費内訳書を同封して提出すること。

(2) 工事費内訳書の内容は、設計図書に定めるところによること。

(3) 次に掲げるいずれかに該当する工事費内訳書は、無効とする。

ア 工事費内訳書の金額、名称若しくは氏名、印影若しくは重要な文字が誤脱し、若しくは識別しがたいもの

イ 市の指定する方法によらず作成されたもの

ウ 記載内容が明らかに合理性を欠くもの

エ その他、明らかに誠実さを欠いて作成されたと認められるもの

(4) 提出した工事費内訳書は、引換え、撤回、又は修正することができない。

(5) 工事費内訳書の工事価格は、入札書の金額と一致していること。

1 2 入札条件

十和田市契約規則（平成17年十和田市規則第75号）第4条に規定する入札心得書を遵守すること。

1 3 入札（開札）の立会い

入札（開札）にあたり、入札参加資格を有すると認められた者の中から、入札立会人2名を決定し、入札立会依頼書をFAXで送付するので依頼を受けた者は、入札（開札）に立ち会うこと。ただし、新型コロナウイルス感染症に関連する影響等の理由により立会できない場合は開札日の前日までに入札立会辞退届を提出すること。入札立会辞退届が提出された場合または、予定された立会人が入札（開札）時刻までに到着しない場合は、当該入札事務に関係のない市の職員を立ち合わせるものとする。

1 4 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 申請書又は関係書類に虚偽の事項を記載した者のした入札
- (3) 入札心得書及び郵便入札の条件等入札に関する条件に違反した入札
- (4) 入札書の金額と工事費内訳書の金額が一致しないもの

1 5 落札者への連絡

落札者には、開札終了後、直ちに電話連絡をする。

落札者は、管財課にて契約内容を確認のうえ、契約手続きを行うこと。

1 6 その他

- (1) 現場説明会は、実施しない。
- (2) 申請書又は関係書類に虚偽の事項を記載した場合には、要綱に基づく指名停止を行うことがある。
- (3) 入札参加者は、入札の概要、設計図書等を熟読のうえ、入札に参加すること。
- (4) 当該入札に使用する様式等については最新のものを十和田市ホームページ（<http://www.city.towada.lg.jp/bunya/nyuusatsukeiyaku/>）からダウンロードすること。この公告前にダウンロードした様式等により作成した書類等に不備があっても当市はその責を負わない。
- (5) （商観）第9号（仮称）地域交流センター建築工事が本契約締結に至らなかった場合は、本工事の入札を中止する場合がある。

問い合わせ先

十和田市総務部管財課契約係

電話 0176-51-6714